

平成 29 年度 山口県地域農業戦略推進協議会 事業実績報告

1 運営関係

本県農業のあるべき姿である水田フル活用ビジョンの実現に向けて、山口県地域農業戦略推進協議会規約等に従い、次のとおり実施した。

会議名	開催時期	内 容
総 会	29 年 4 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規約・規程の改正 ・ 平成 28 年度事業実績及び収支決算 ・ 平成 29 年度事業計画及び収支予算 ・ 平成 29 年度産地交付金の地域設計枠の配分 ・ 水田農業改革推進部会の取組
	29 年 10 月 25 日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規約・規程の改正
	29 年 12 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規約・規程の改正 ・ 平成 30 年産米の生産の目安 ・ 平成 30 年度産地交付金の活用方針 ・ 水田農業改革推進部会の取組 ・ 上期内部監査報告
幹事会	29 年 4 月 18 日	<p><総会附議事項の決定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規約・規程の改正 ・ 平成 28 年度事業実績及び収支決算 ・ 平成 29 年度事業計画及び収支予算 ・ 平成 29 年度産地交付金の地域設計枠の配分 ・ 水田農業改革推進部会の取組
	29 年 10 月 17 日 (書面開催)	<p><総会付議事項の決定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規約・規程の改正 ・ 総会の書面開催
	29 年 12 月 13 日	<p><総会附議事項の決定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規約・規程の改正 ・ 平成 30 年産米の生産の目安 ・ 平成 30 年度産地交付金の活用方針 ・ 水田農業改革推進部会の取組 ・ 上期内部監査報告

需給調整 検討委員会	29年11月30日	<ul style="list-style-type: none"> 山口県地域農業戦略推進協議会の取組 平成30年産以降の米需給調整手法
内部監査	29年 4月7日 11月7日	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業実績及び収支状況（通年） 平成29年度事業実績及び収支状況（上半期）

<関連行事>

○担い手支援日本一推進大会の開催

開催日：平成29年8月4日

2 水田農業改革推進部会

本県農業のあるべき姿である水田フル活用ビジョンの実現に向けて、「担い手育成（ひと）・産地育成（もの）・農地集積（とち）」を一体的に推進していくため、各関係機関及び地域農業再生協議会との協議等、各種取組を実施した。

(1) 全体会議

項目	時期・回数	内容
地域農業再生協議会及び各関係機関との協議	随時	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規就農者の確保・定着と集落営農法人の連携強化に係る協議 ○ 平成30年以降を見据えた水田フル活用ビジョンの見直し及び実現に向けた協議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係団体と連携した需要と供給の結びつき強化に係る協議 ・ 需要情報の発信に係る協議 ・ 産地交付金の活用方針に係る協議 ○ 担い手への農地集積に係る協議

第9回部会：H29.5/23 第10回部会：H29.7/20

→共済細目書配布に併せ農地の貸し出し意向の調査

→チラシ「需要に応じた山口米の生産に向けて」を作成し地域協議会へ提供(7/3)

→各地域協議会毎の平成30年産米需要情報(7月)を作成し、地域協議会へ発信(7/31)

→平成30年産米作付見込み(意向)調査の発出(7/27)・取りまとめ

→結びつき米拡大加速化支援対策の実施(案)について地域協との協議(7月～9月)
結びつき米拡大加速化支援対策に係る実施要領・助成要領の制定

第11回部会：H30.1/11

→平成30年産米の生産の目安を含む麦・大豆・加工用米・飼料用米・重点野菜の需要情報、平成30年度産地交付金の活用方針、平成29年度補正予算(産地交付金)の概要と対応

(2) 山口米ワーキングチーム会議

項目	時期・回数	内容
平成30年産に向けた山口米のあるべき姿について	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・地帯別・品目別の課題と推進方向 (高温耐性品種の導入、良食味米の取組拡大等) ・集出荷体制の強化と流通出荷拠点の活用 ・需要情報に基づく地域戦略の策定と実践支援 (結びつき米の拡大対策等)

第一回 4/25 第二回 5/2 地域協議会巡回 5/10～19 第三回 6/9 第四回 6/21
 第五回 6/28 第六回 7/11 結びつき米拡大加速化支援対策要領等作成：8月
 結びつき米拡大加速化支援対策の地域再生協議会ヒアリング：10/10～20

(3) 集落営農法人連携推進コーディネーター等会議

項目	時期・回数	内容
法人間連携及び法人連合体の育成に向けた取組	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる取組強化 (活動計画作成、取組の共有化) ・候補地域の掘り起し(候補リスト25カ所)

第一回会議：6/1 現地巡回：6/7、12、7/20、24、8/10

第二回会議：8/22 (農林事務所農業部経営体育成担当主幹会議と合同開催)

第三回会議：2/20 (農林事務所農業部経営体育成担当主幹会議と合同開催)

農作業管理・ほ場管理システム(ICTシステム)指導者研修会の開催：10/11、11/15、12/13、1/22の全4回(地域再生協職員、コーディネーター、戦略協職員：10名程度)

3 各種事業の実施

地域農業戦略の推進、担い手を核とした産地づくり、担い手の確保・育成等、山口県地域農業戦略推進協議会の目的を達成するため、各種事業について、次のとおり実施した。

(1) 経営所得安定対策等推進事業

各地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策等関係諸施策の円滑な実施のため、推進を行う。

項目	時期・回数	内容
経営所得安定対策等実務者研修会	6月20日 10月24日 1月31日	・地域農業再生協議会実務担当者を対象に、制度の周知、システムの操作方法等、経営所得安定対策の円滑な実施に向けた説明会を開催

地域農業再生協議会への巡回指導	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・総会決定事項の周知 ・事務処理状況の点検（8/17～9/7：11協議会） ・主食用米の生産目安に係る事前協議 ・経営所得安定対策等の円滑な実施に向けた指導、助言
その他	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・各種手引書の作成・配付 ・関係機関との情報交換、検討会議の開催

（２）結びつき米拡大加速化支援対策

主食用米を安定的かつ計画的に生産・販売する「結びつき」の取組（戦略協議、販路開拓・販売促進、安定供給、需要に応じた生産拡大）を支援する。

取組実績：7地域農業再生協議会

（３）環境にやさしい安心・安全な農業推進事業

安心・安全な農産物の生産体制強化につながる活動の実施等を支援する。

項目	時期・回数	内容
食の安心・安全推進部会	随時	生産履歴管理及び生産工程管理の推進等に係る協議
その他	随時	啓発活動の実施 等

部会 6/8:事業実施計画等（GAP 指導者研修、GAP 導入産地視察、GAP 推進研修）

JGAP 指導員基礎研修（青果物・穀物共通）：8/24～25, 受講者 20 名

JGAP 現地視察研修（模擬審査）：2/26, 受講者 16 名

（４）産地パワーアップ事業

産地の競争力を高めるため、「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換や県域での集荷・販売拠点となる施設整備を図るための取組を支援する。山口米ターミナル完成検査：5月30日

（５）産地競争力強化対策事業

国内外の産地間競争に打ち勝つために、園芸品目等の高品質化・ブランド化の推進をソフト、ハードの両面から支援する。

山口米の品質向上・PR対策等：全農山口県本部へ委託実施

（６）施設園芸等燃油価格高騰対策事業（燃油価格高騰緊急対策事業から事業名変更）

施設園芸の担い手に対して、燃油価格高騰時のセーフティネット構築を支援し、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を支援する。

○ 平成29年度実施主体：1組織（JA山口宇部）、8戸

項目	内容
燃油価格高騰対策部会	施設園芸産地への「燃油価格高騰対策」の周知（1次募集：5月、2次募集：1月）及び「燃油価格高騰対策」の実施に係る協議

（7）農業経営体育成支援事業

集落営農法人等の中心経営体の確保・育成を図るため、関係機関・団体と連携し、次の取組を実施する。

項目	内容
県協議会活動の推進	・運営会議等の開催
関係団体への支援	・地域農業再生協議会等の経営体育成支援活動費補助 ：1,392千円 ・集落営農法人連携協議会の活動費補助：4,500千円
経営体育成支援活動	・経営分析システムを活用した集落営農法人の経営診断と分析結果の提供
その他の活動	・優良経営体の経営分析と優良経営体表彰推薦 （(農)川西） 農政局へ調書提出：6/23 （受賞には至らず） ・全国農業担い手サミットへの参加：2名 （高知市：10月24～25日）

【参考】集落営農法人数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
法人数	93	116	134	183	205	224	235	249	263

（8）集落営農法人連合体育成事業

集落営農法人連合体の設立を推進する連携推進コーディネーターを設置するとともに、大規模経営の確立と所得の確保に向けた取組を支援する。

○平成29年度集落営農法人連合体形成実績

- 株式会社長門西（7/6 創立総会。4法人+JA長門大津）
- 株式会社三隅農場（7/12 創立総会。6法人+JA長門大津）
- 萩酒米みがき協同組合（11月承認。11法人+酒造会社6社）

（9）収入減少影響緩和対策積立金管理業務

水田・畑作経営所得安定対策における収入減少影響緩和対策の加入者からの積立金の管理業務として、該当者への積立金の払戻しを実施する。（中国四国農政局の指示に基づく）

<平成 28 年産積立金の返納>

(H29. 6. 30) 確定返納・交付に伴う返納：769 件 61,420,208 円
 全額返納：204 件 28,655,292 円
 計：973 件 90,075,500 円

<平成 29 年産積立金の管理>

(H29. 8. 15) 積立金納付：658 件 78,843,503 円
 (H29. 8. 31) 返納：11 件 1,747,581 円
 (H29. 9. 29) 返納：2 件 286,070 円
 H30. 3. 31 現在積立金残高：184,109,690 円

(10) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業

賃貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに附帯する施設等の整備及び地域の取組を総合的に支援するための交付金を交付する。

○ 平成 29 年度耕作放棄地再生面積：0.69ha

項 目		内 容
耕作放棄地 再生利用交付金	再生利用活動	障害物除去、深耕、整地等に対する支援 土壌改良・経営展開に対する支援
	施設等補完整備	用排水施設、農業用機械等の整備 小規模基盤整備 等
	再生利用活動附帯事業	地域協議会に対する指導・助言 交付金執行管理等 事業執行に付随する事務及び諸活動

下関市農業振興協議会：再生利用活動（営農定着 45a ネギ）

宇部市地域担い手育成総合支援協議会：再生利用活動（再生作業 31a サツマイモ）

山陽小野田市地域担い手育成総合支援協議会：再生利用活動（再生作業 38a ホウレンソウ）